

# 結果の概要

## ( 事業所規模5人以上 )

### 1 賃金の動き

平成 21 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 248,021 円で、前年比 2.2%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 215,618 円で前年比 0.4%減、特別に支払われた給与は 32,403 円で前年比 13.5%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 315,294 円で前年比 3.8%減、きまって支給する給与は 262,357 円で前年比 2.1%減、特別に支払われた給与は 52,937 円で前年比 11.8%減であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金格差は現金給与総額で 78.7、きまって支給する給与で 82.2 であった。

( 表 1 )

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 1.4%減、きまって支給する給与が 0.3%増となった。

( 表 2 )

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 548,335 円で最も高く、次いで金融・保険業 388,119 円、教育、学習支援業 371,751 円、複合サービス事業 335,678 円、建設業 325,720 円、医療、福祉 325,620 円、不動産業 282,572 円、情報通信業 251,222 円、製造業 229,090 円、サービス業(他に分類されないもの)210,207 円、運輸業 192,142 円、卸売・小売業 181,708 円、飲食店、宿泊業 113,587 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、建設業が 23.2%、複合サービス業が 10.3%、飲食店、宿泊業が 7.1%、金融・保険業が 0.5%増加し、教育、学習支援業が 12.6%、サービス業(他に分類されないもの)が 11.7%、運輸業が 7.9%、情報通信業が 7.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 4.8%、製造業が 3.8%、卸売・小売業が 3.6%、不動産業が 1.4%、医療、福祉が 0.8%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 409,247 円で最も高く、次いで金融・保険業 319,698 円、教育、学習支援業 288,829 円、建設業 287,576 円、医療、福祉 279,182 円、複合サービス事業 258,987 円、不動産業 235,308 円、情報通信業 207,654 円、製造業 203,254 円、サービス業(他に分類されないもの)191,560 円、運輸業 182,866 円、卸売・小売業 164,329 円、飲食店、宿泊業 109,109 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、建設業が 15.6%、複合サービス業が 10.1%、飲食店、宿泊業が 8.9%、金融・保険業が 3.6%、医療、福祉が 0.6%、卸売・小売業が 0.5%増加し、教育、学習支援業が 10.9%、情報通信業が 7.5%、サービス業(他に分類されないもの)が 7.4%、運輸業及び不動産業が 5.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が 5.2%、製造業が 3.6%減少した。

( 表 1 )

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比
		平成21年	平成20年		平成21年	平成20年		平成21年	平成20年		
TL 調査産業計	248,021	2.2	2.7	215,618	0.4	2.2	203,678	1.2	1.7	32,403	13.5
E 建設業	325,720	23.2	10.2	287,576	15.6	7.3	272,112	10.9	7.2	38,144	190.1
F 製造業	229,090	3.8	4.7	203,254	3.6	5.6	193,392	0.8	3.5	25,836	6.6
G 電気・ガス業	548,335	4.8	1.6	409,247	5.2	1.5	373,023	5.3	1.8	139,088	7.6
H 情報通信業	251,222	7.2	11.5	207,654	7.5	12.3	194,645	4.7	13.7	43,568	24.0
I 運輸業	192,142	7.9	2.7	182,866	5.8	1.6	156,533	12.0	0.3	9,276	29.9
J 卸売・小売業	181,708	3.6	20.0	164,329	0.5	14.4	156,593	0.9	13.9	17,379	30.7
K 金融・保険業	388,119	0.5	0.2	319,698	3.6	3.8	301,612	3.8	3.3	68,421	11.2
L 不動産業	282,572	1.4	16.1	235,308	5.8	13.6	230,099	5.6	13.2	47,264	23.5
M 飲食店、宿泊業	113,587	7.1	9.1	109,109	8.9	9.7	106,742	10.6	10.3	4,478	27.5
N 医療、福祉	325,620	0.8	3.3	279,182	0.6	4.1	260,904	1.1	2.6	46,438	7.2
O 教育、学習支援業	371,751	12.6	5.1	288,829	10.9	5.8	276,615	13.6	5.3	82,922	25.4
P 複合サービス事業	335,678	10.3	4.3	258,987	10.1	7.5	247,410	9.2	5.2	76,691	11.0
Q サービス業	210,207	11.7	2.9	191,560	7.4	2.3	184,086	6.1	2.0	18,647	44.0
全国平均 (調査産業計)	315,294	3.8	0.3	262,357	2.1	0.2	245,687	1.3	0.1	52,937	11.8
格 差 (全国 = 100)	78.7			82.2			82.9			61.2	

(注) 1. は減少  
 2. 鉱業及び不動産業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成17年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比				
平成17年	100.0	1.5	100.0	1.5	100.0	1.3	100.0	1.8	100.0	1.3	100.0	0.8
平成18年	95.5	4.5	95.7	4.3	96.9	3.1	97.1	2.9	96.9	3.1	99.8	0.2
平成19年	94.2	1.4	94.1	1.7	94.4	2.6	94.3	2.9	94.7	2.3	100.1	0.3
平成20年	96.7	2.7	94.3	0.2	96.5	2.2	94.1	0.2	96.3	1.7	102.5	2.4
平成21年	94.6	2.2	92.9	1.4	96.1	0.4	94.4	0.3	95.1	1.2	101.8	0.7
平成21年 1月	82.8	2.1	81.1	1.1	96.4	1.8	94.4	0.7	95.1	1.0	102.1	1.0
2月	82.7	1.1	81.1	1.9	96.1	0.4	94.2	0.5	94.5	0.9	102.0	0.9
3月	85.1	1.2	83.3	1.5	97.8	0.9	95.8	0.6	96.4	0.5	102.1	0.3
4月	84.3	0.1	82.7	0.6	97.7	0.6	95.9	0.0	96.8	0.4	101.9	0.7
5月	84.9	3.5	83.6	4.2	95.9	0.4	94.4	1.1	94.7	0.2	101.6	0.7
6月	127.8	1.0	125.9	0.1	96.6	1.6	95.2	2.7	95.3	0.2	101.5	1.1
7月	92.8	13.8	91.5	12.0	94.9	3.1	93.6	1.1	93.8	4.1	101.4	2.0
8月	87.6	2.4	85.9	0.7	95.8	1.8	93.9	0.1	94.8	2.9	102.0	1.7
9月	83.1	0.1	81.2	1.4	95.4	1.6	93.3	0.1	94.9	2.7	102.3	1.5
10月	82.2	1.9	80.7	0.2	95.9	1.3	94.2	0.4	95.1	2.2	101.8	1.7
11月	81.8	1.9	80.6	0.7	95.4	0.9	94.0	0.2	94.9	1.6	101.5	1.2
12月	160.1	3.8	158.2	2.5	95.7	1.5	94.6	0.1	94.5	2.6	101.2	1.4

(注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務庁統計局)

図1 賃金の産業間格差（規模5人以上）

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(221.1)が最も高く、以下、金融・保険業(156.5)教育、学習支援業(149.9)、複合サービス事業(135.3)、建設業及び医療、福祉(131.3)、不動産業(113.9)、情報通信業(101.3)、製造業(92.4)、サービス業(他に分類されないもの)(84.8)、運輸業(77.5)、卸売・小売業(73.3)、飲食店、宿泊業(45.8)となっている。

(図1)

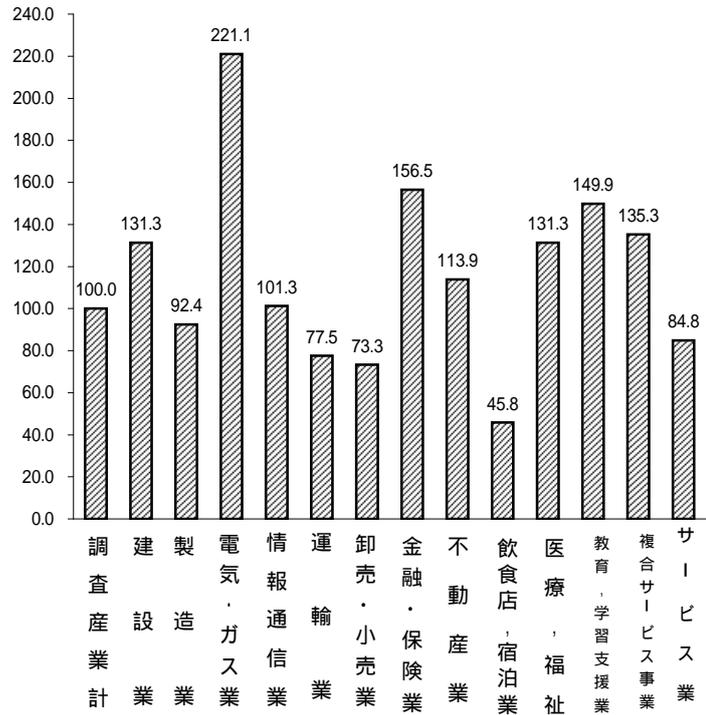


表3 男女別賃金格差（規模5人以上）

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	格差 男=100	男子	女子	格差 男=100
TL 調査産業計	305,618	186,715	61.1	265,097	162,952	61.5
E 建設業	347,984	213,370	61.3	306,813	190,501	62.1
F 製造業	276,818	156,875	56.7	242,591	143,735	59.2
G 電気・ガス業	581,309	414,040	71.2	433,578	310,152	71.5
H 情報通信業	332,296	153,104	46.1	264,782	138,516	52.3
I 運輸業	194,958	161,530	82.9	185,840	150,541	81.0
J 卸売・小売業	242,860	118,796	48.9	216,376	110,784	51.2
k 金融・保険業	498,049	273,235	54.9	408,424	226,974	55.6
L 不動産業	334,715	194,492	58.1	270,358	176,101	65.1
M 飲食店、宿泊業	166,126	82,747	49.8	156,749	81,144	51.8
N 医療、福祉	452,825	276,073	61.0	394,631	234,214	59.4
O 教育、学習支援業	472,736	288,366	61.0	363,776	226,944	62.4
P 複合サービス事業	366,407	274,252	74.8	281,398	214,189	76.1
Q サービス業	270,434	144,139	53.3	243,562	134,514	55.2

(注)1 付表1の注1参照

男女別に現金給与総額をみると男子 305,618 円に対し、女子は 186,715 円で男子の 61.1%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の格差をみると、運輸業が 82.9、複合サービス事業が 74.8、電気・ガス・熱供給・水道業が 71.2、建設業が 61.3、医療、福祉及び教育、学習支援業が 61.0、不動産業が 58.1、製造業が 56.7、金融・保険業が 54.9、サービス業(他に分類されないもの)が 53.3、飲食店、宿泊業が 49.8、卸売・小売業が 48.9、情報通信業が 46.1 と全産業で男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 21 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 153.0 時間で、前年に比べて 1.0% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 145.0 時間で前年比 0.9% 減、所定外労働時間は 8.0 時間で前年比 3.6% 減であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業 179.7 時間と最も多く、以下、製造業 175.4 時間、建設業 173.2 時間、サービス業(他に分類されないもの)156.2 時間、複合サービス事業 155.5 時間、金融・保険業 153.7 時間、情報通信業及び医療、福祉 151.7 時間、不動産業が 151.3 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 147.6 時間、卸売・小売業 147.2 時間、教育、学習支援業 138.1 時間、飲食店、宿泊業 127.7 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 20.1 日で、前年と同数であった。

また、本県と全国の出勤日数を比べると調査産業計で本県が全国平均の日を 1.2 日上回っている。

表 4 労働時間の動き (規模 5 人以上)

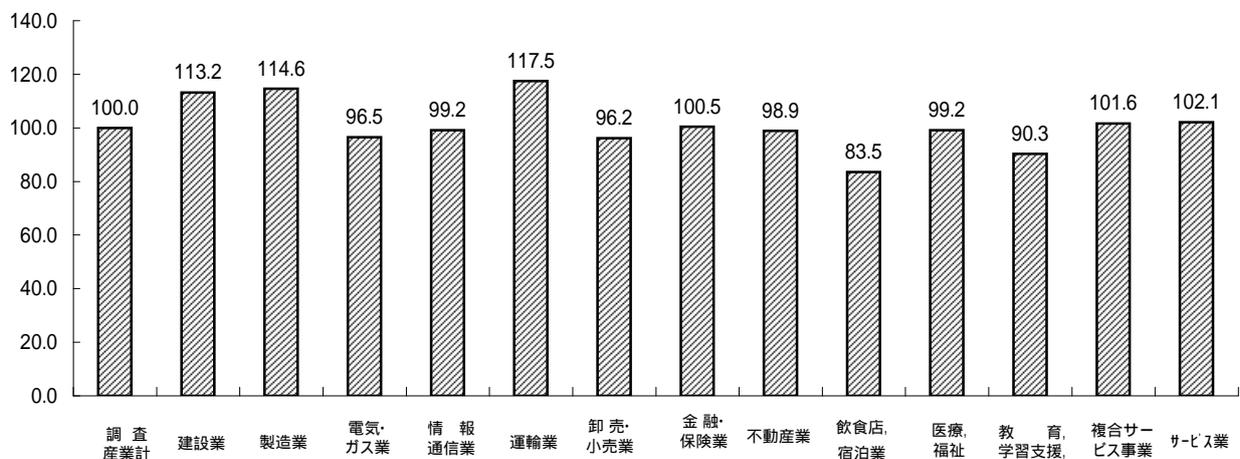
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	153.0	1.0	145.0	0.9	8.0	3.6	20.1	0.0
E 建 設 業	173.2	0.4	164.5	1.0	8.7	51.1	21.0	0.6
F 製 造 業	175.4	0.9	168.0	5.7	7.4	49.8	22.1	0.4
G 電 気 ・ ガ ス 業	147.6	4.1	136.4	3.4	11.2	13.1	17.7	0.0
H 情 報 通 信 業	151.7	5.6	142.2	2.7	9.5	35.1	19.1	1.4
I 運 輸 業	179.7	3.4	154.4	2.9	25.3	13.2	21.6	0.8
J 卸 売 ・ 小 売 業	147.2	1.0	141.2	0.5	6.0	14.5	20.5	0.6
K 金 融 ・ 保 険 業	153.7	1.9	142.6	3.0	11.1	15.2	19.0	0.1
L 不 動 産 業	151.3	14.1	147.0	13.9	4.3	34.1	19.3	2.5
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	127.7	3.4	124.8	3.2	2.9	15.7	19.3	0.2
N 医 療 , 福 祉	151.7	0.3	145.7	0.2	6.0	4.1	19.6	0.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	138.1	6.9	128.4	8.7	9.7	109.3	17.5	0.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.5	0.4	148.0	2.1	7.5	39.7	19.8	0.2
Q サ ー ビ ス 業	156.2	3.6	148.9	2.2	7.3	25.8	20.7	0.3
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	144.4	2.9	135.2	1.9	9.2	15.2	18.9	0.4

(注)1. 表1の注1.注2.注3.参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間格差 (規模 5 人以上)

(調査産業計 = 100)



### 3 雇用の動き

平成 21 年の推計常用労働者数は 387,694 人で前年に比べて 1.6% 増となっている。産業別に対前年比をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 11.6%、医療、福祉が 6.2%、サービス業(他に分類されないもの)が 4.9%、製造業が 4.7%、卸売・小売業が 4.1%、教育、学習支援業が 2.4%、情報通信業が 0.9% 増加し、不動産業が 17.6%、建設業が 8.1%、飲食店、宿泊業が 5.3%、複合サービス事業が 2.5%、金融・保険業が 1.8%、運輸業が 0.2% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が 82,509 人(21.3%)、医療、福祉が 66,669 人(17.2%)、サービス業(他に分類されないもの)が 55,846 人(14.4%)、飲食店、宿泊業が 38,026 人(9.8%)、教育、学習支援業が 32,599 人(8.4%)、建設業が 31,269 人(8.1%)、製造業が 25,460 人(6.6%)、運輸業 23,334 人(6.0%)が、情報通信業が 12,000 人(3.1%)、金融・保険業が 11,280 人(2.9%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,043 人(0.8%)、不動産業が 2,784 人(0.7%)、複合サービス事業が 2,618 人(0.7%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模5人以上)

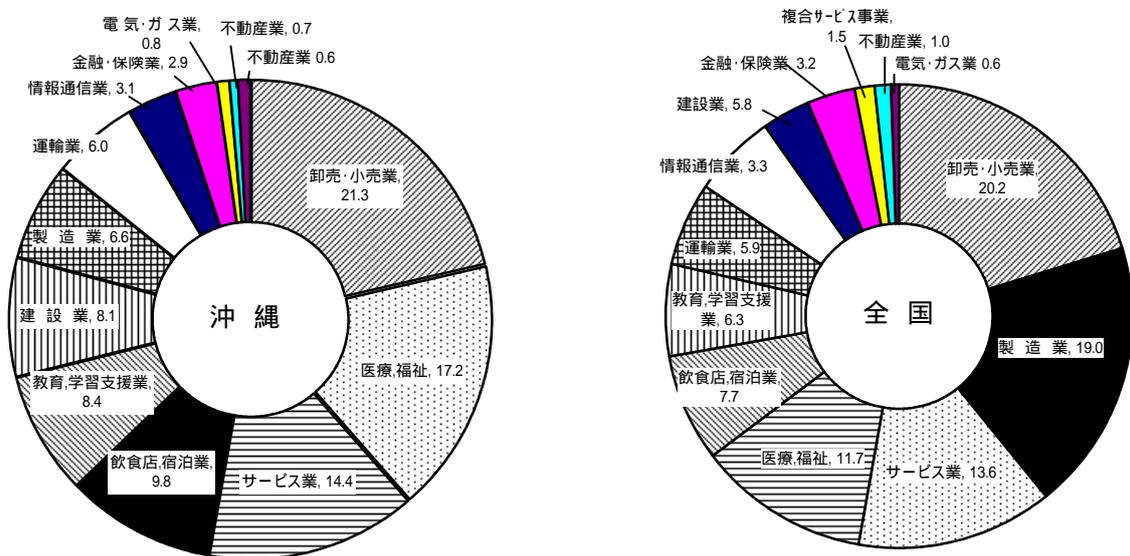
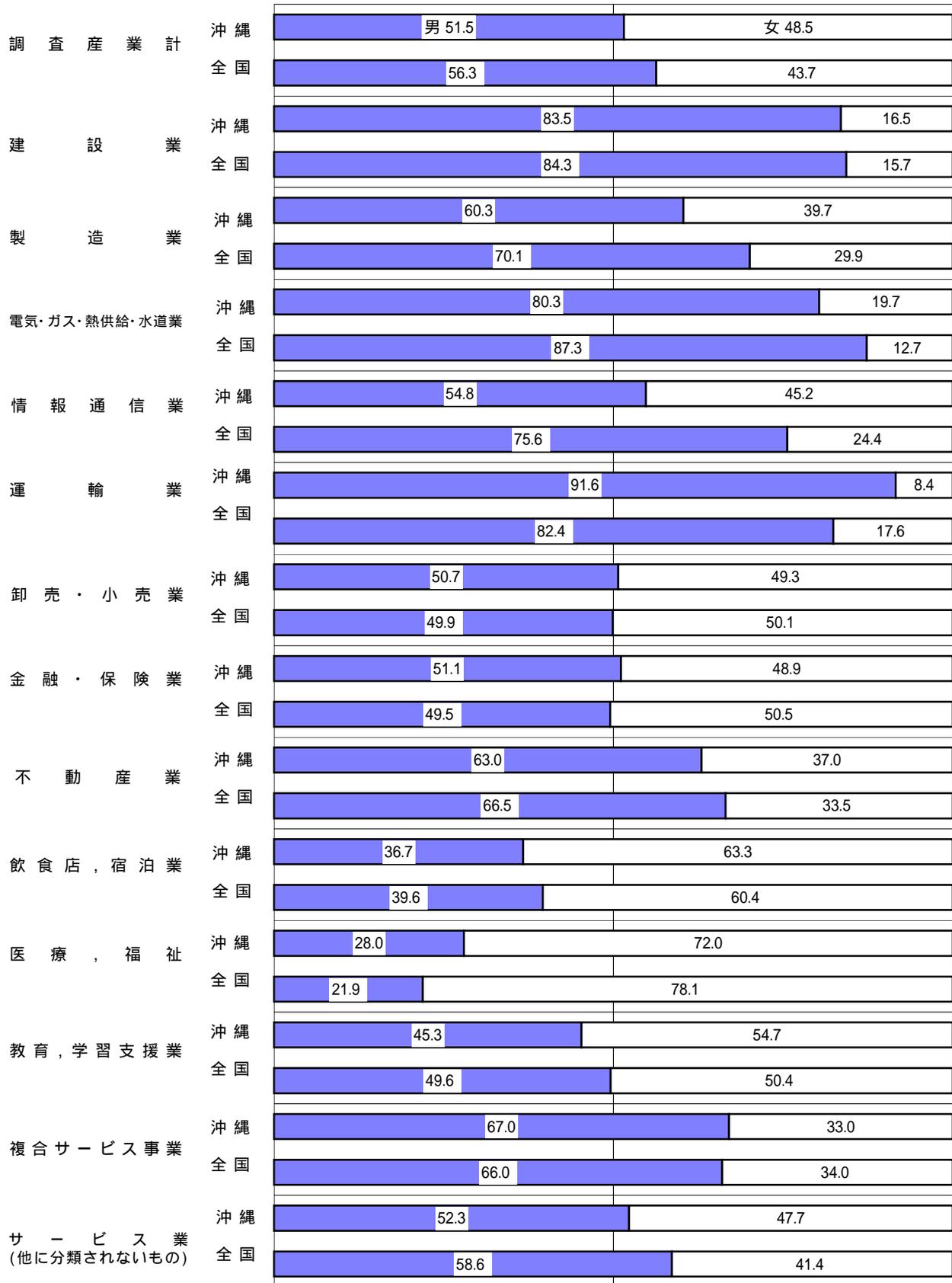


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模5人以上)

産 業	推 計 常 用 勞 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男 子 人	女 子 人		
TL 調 査 産 業 計	387,694	1.6	199,755	187,938	2.0	2.0
E 建 設 業	31,269	8.1	26,108	5,162	1.0	0.9
F 製 造 業	25,460	4.7	15,358	10,103	1.7	1.3
G 電 気 ・ ガ ス 業	3,043	11.6	2,443	600	1.8	1.9
H 情 報 通 信 業	12,000	0.9	6,572	5,426	2.2	2.6
I 運 輸 業	23,334	0.2	21,366	1,968	1.1	1.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	82,509	4.1	41,850	40,659	2.0	2.1
K 金 融 ・ 保 険 業	11,280	1.8	5,763	5,517	1.0	1.2
L 不 動 産 業	2,784	17.6	1,753	1,031	1.1	3.8
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	38,026	5.3	13,962	24,065	2.8	3.2
N 医 療 ， 福 祉	66,669	6.2	18,647	48,023	2.3	1.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	32,599	2.4	14,762	17,836	2.3	2.0
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,618	2.5	1,754	864	0.9	3.3
Q サ ー ビ ス 業	55,846	4.9	29,194	26,652	2.3	2.2

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模5人以上）



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 21 年の常用労働者数について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 307,965 円、パートタイム労働者では 82,312 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 171.9 時間、パートタイム労働者では 100.5 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 21.0 日、パートタイム労働者で 17.7 日であった。

労働者数についてみると、平成 21 年の推計常用労働者数 387,694 人のうち一般労働者が 284,657 人(73.4%)で、パートタイム労働者数が 103,037 人(26.6%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	内 超 過 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	内 超 過 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	307,965	264,572	249,081	15,491	43,393	82,312	80,290	78,168	2,122	2,022
F 製造業	260,504	228,828	217,881	10,947	31,676	103,926	101,360	95,823	5,537	2,566
J 卸売・小売業	268,982	239,246	226,110	13,136	29,736	83,602	80,113	78,447	1,666	3,489
Q サービス業	252,574	228,180	219,035	9,145	24,394	79,564	78,638	76,318	2,320	926

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数	総 実 労働時間数	所 定 内 労働時間数	所 定 外 労働時間数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	171.9	161.8	10.1	21.0	100.5	98.4	2.1	17.7
F 製造業	185.1	177.4	7.7	22.7	137.2	130.9	6.3	20.0
J 卸売・小売業	184.4	174.3	10.1	22.0	105.5	104.1	1.4	18.8
Q サービス業	174.1	165.1	9.0	21.7	100.8	98.9	1.9	17.4

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	284,657	103,037	387,694	73.4	26.6
F 製造業	20,363	5,097	25,460	80.0	20.0
J 卸売・小売業	43,663	38,846	82,509	52.9	47.1
Q サービス業	42,172	13,674	55,846	75.5	24.5